



# 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

## 愛称: THE 5G

追加型投信 / 内外 / 株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは



商号 株式会社愛媛銀行  
登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号  
加入協会 日本証券業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 私たちの未来の生活を彩る次世代通信“5G”



1980年代から急速に発展を遂げた通信技術。

外出先で電話する、メールする、動画を見ることを可能にしてきました。

そして現在、通信技術はさらなる発展を遂げ、あなたの未来の生活を

大きく変えようとしています。

情報のやりとりをするだけであった「情報の流通網」から、

あらゆるヒト・モノを双方向でつなぐ「社会の神経網」へ。

**THE 5G** は“5G”（第5世代移動通信システム）の発展を

投資のチカラに変え、中長期的な成長を目指すファンドです。

# IoT×5Gで加速する新しい産業革命

## 当ファンドのポイント

**1** IoT\*の実現に必須となる5Gに着目した投資

3ページ

**2** 5Gの技術進化に応じた銘柄選択

13ページ

**3** 株式リサーチ力に強みのある  
ニューバーガー・バーマン・グループによる運用

14ページ

\*IoT (Internet of Things) とは

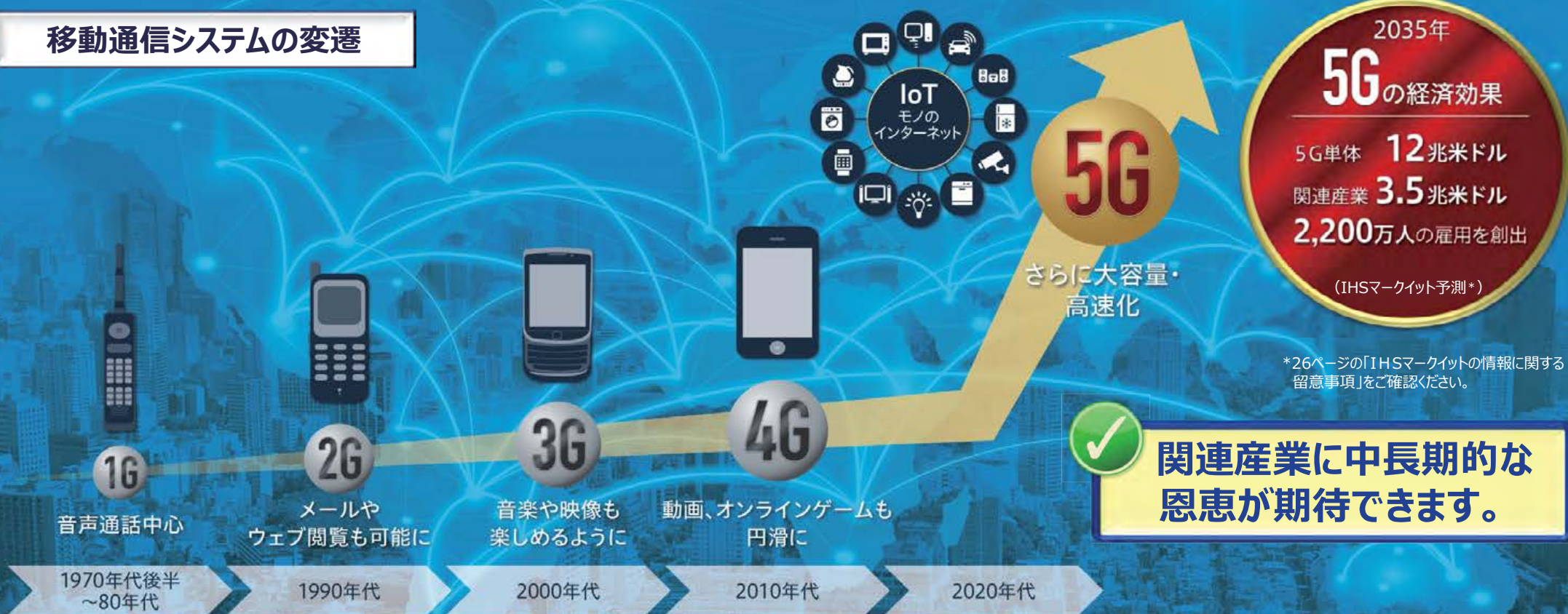
モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

5Gは飛躍的な成長の可能性の根幹を担う  
息の長い投資テーマです

## IoT社会を支える基盤技術である“5G”

- 5Gとは、第5世代(5th Generation)移動通信システムの略称で、第4次産業革命の基礎インフラと目されています。
- 通信速度は現行方式の4Gより速く、大容量データの送受信が可能となり、この増大に耐えうるネットワークの大容量化、高速化を目指すシステムです。
- IoTの普及において不可欠な通信技術とされており、5Gの実現で享受する経済効果は世界で約12兆米ドル\*にも及ぶといわれています。

## 移動通信システムの変遷



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は移動通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 5Gは『高速・大容量』、『多数同時接続』、『超低遅延』の3つがポイント

- 5Gでは移動通信量が膨大になり、そのスピードも上がる（高速・大容量）ことで、伝達の遅れを劇的に解消（超低遅延）します。また、ヒトを介するだけでなく、ヒト・モノそのすべてがインターネットにつながります（多数同時接続）。

## 5Gの技術要件と5G実現で可能になるサービス例

### 従来の延長上の技術領域

たとえば、  
8ギガバイトのハイビジョン  
画質のダウンロード  
3Gで70分、4Gで7分  
かかっていたものが  
5Gだと**6秒**に！

### 高速・大容量

通信速度は 移動通信量は  
現在の**100倍** 現在の**1,000倍**！



### 新たな技術領域（IoT分野）

### 多数同時接続

多数端末との同時接続が  
飛躍的に拡大  
現在の**100倍**！

技術領域が拡大

### 超低遅延

映像や音声等の送信速度の  
遅れが劇的に解消  
現在の**10分の1**！

たとえば、  
車、家電など  
身の回りのあらゆる機器が  
**インターネット  
に常時接続！**



たとえば、  
遠隔地のロボット等の  
操作・制御が  
利用者が遅延（タイムラグ）を  
意識することなく

**リアルタイムに可能！**



（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は5Gの特徴についてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## IoTの実現が社会へ与えるインパクトは大きいといわれています

- 18世紀以降からの技術革新と産業構造の変化において、IoTは「第4次産業革命」の引き金として、人々の生活や産業構造が根本から変わるほどのインパクトをもたらすとされており、注目されています。
- 現在、人々の生活や産業のそのほとんどはヒトを介して活動していますが、第4次産業革命以降はさまざまなヒト・モノそのすべてが付随するセンサーや通信機器を通じてインターネットにつながり、相互通信することで、人々の生活をより便利にします。



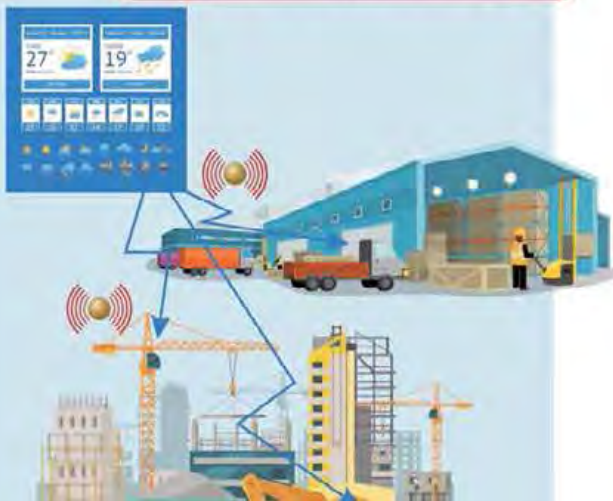
## IoTにより変化する未来生活

～街中のさまざまなモノがインターネットにつながり、街全体を効率化、人々の生活がより便利に～

建設現場

機械同士が相互に通信・連携

建設プロジェクトの管理プログラムに従って、現場の機械が効率的に動く



会社

専用の端末画面で利便性向上

移動中に会議に参加



医療

健康管理を高度化、遠隔手術を実現

日常の個人データとセンサーによって得られる生体情報、そして天候などのデータも考慮しながら現在の健康状態を瞬時に測定し、機械が適切に薬を調合



ウェアラブル端末で患者の

**交通** 自動運転車の普及



行き先を告げるだけで自動的に目的地まで到達。事故や渋滞の緩和にも

**生活** VR(仮想現実)で体験



自分の分身を通じて買物を楽しむ



まるでスタジアムにいるような感覚で、臨場感あふれるスポーツ観戦が可能に

**教育** 情報通信技術を活用した体験型授業



デジタル教材と融合した五感を使った体験型授業

**農業** ロボット化・自動化で効率経営



GPSなど人工衛星からの情報を基にトラクターを無人で操作

ドローンで農薬を自動散布

データを駆使した効率的な生産

# すべてがつながる“スマート・シティ”

**仕事**

業務や移動を大幅に効率化

**生活**

消費やモノがカスタマイズ化



## IoTを実現させる“基盤”となるものが 5Gです

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はIoTにより変化する未来生活のイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 5G関連ビジネスの中で3つの産業分野に着目

- 当ファンドはIoTの実現に必須となる5G関連ビジネスの中で、インフラ構築および通信サービス・商品分野において先進的な技術を持ち、新たに生まれるビジネスを展開する企業を中心に投資します。



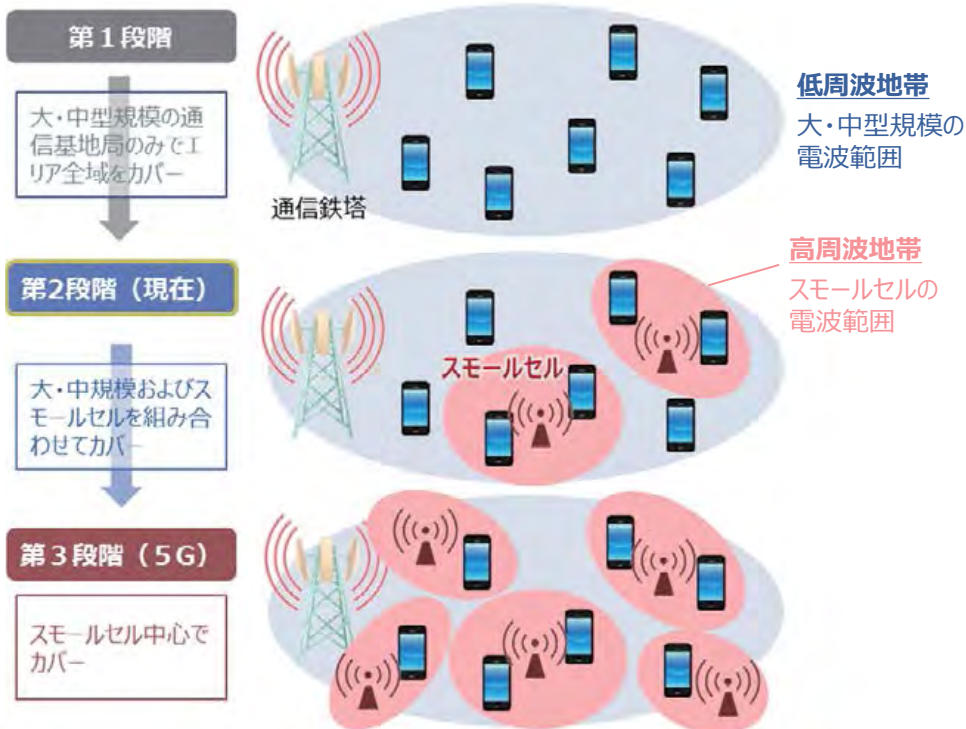


## 5Gの実現には通信設備、通信基地局等の拡充が必要不可欠に

- 5Gによる高速・大容量かつ安定的なデータ伝送を実現するために通信インフラを急ピッチで拡充、スモールセル（小型の基地局）の増設などの設備整備対応が必要不可欠です。
- 大量で質的にも異なる通信量の柔軟な収容、大量のセンサーや通信機器・装置の常時監視などを可能とする技術なども必要となります。

### 電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網構築

広範囲をカバーする基地局（低周波数帯を利用）と高密度に配置された小型の基地局（スモールセル：高周波数帯を利用）を重ねて配置し、広い周波数地域を活用可能にすることで電波利用の混雑を緩和します。



### 5Gに特有のサービスや機能を提供する技術は多様

利用者が体感する通信品質の高度化も一層進展することが想定されることから、5Gに特有のサービスや機能を提供する技術についても多岐に及ぶと思われます。

#### 通信インフラ関連

##### 高度化アンテナ

高周波数帯を有効活用するため、信号強度を端末毎に変えて超多数端末の同時接続を可能にする技術



#### 通信サービス関連

##### クラウドサービス

膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術

#### IoT機器・装置関連

##### 超小型・軽量センサー

超小型かつ軽量化し、多種多様な大量のデータを効率的に取得することが可能になる技術



※上記は5G関連の技術の一例を示したものです。

主要国で研究開発や設備整備にかかる費用総額は2020年から35年まで 年間2,000億米ドル

(IHSマーケット予測\*)  
\*26ページの「IHSマーケットの情報に関する留意事項」をご確認ください。

## 5Gは飛躍的な成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマ

- 5GはAIやIoTなどの普及において不可欠な通信技術であり、すべての情報技術分野の成長の可能性の根幹を担う投資テーマです。中長期的な視点で様々な情報技術分野の新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待でき、息の長い投資機会を提供するものと考えます。

### 通信サービス関連

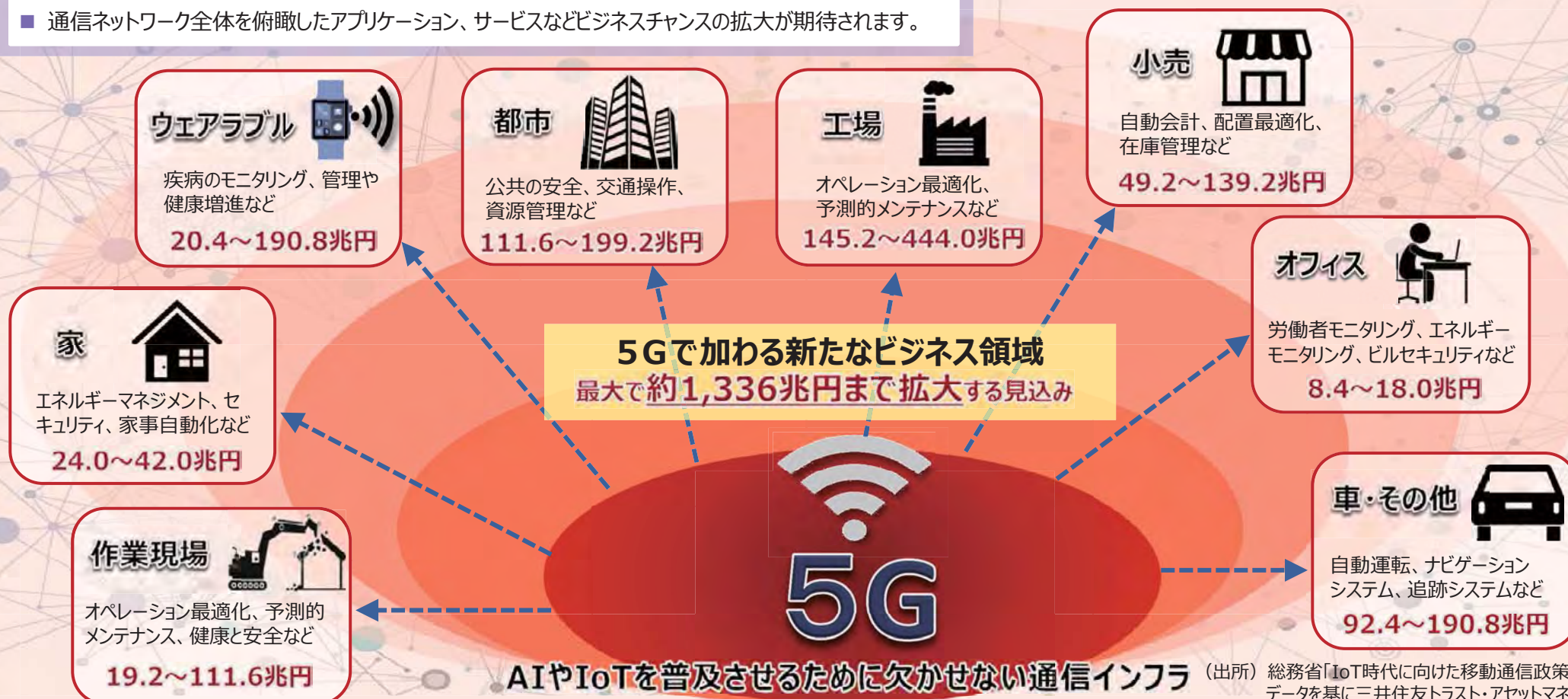
IoT時代を加速させる通信サービスの進展

#### 中長期的な視点で様々な通信分野へのビジネスチャンスの拡大が期待できます

- 5Gの時代には現在より利用者が体感する通信品質の一層の高度化が求められ、そのためにさまざまな技術の採用が検討されることになると考えられます。
- 通信ネットワーク全体を俯瞰したアプリケーション、サービスなどビジネスチャンスの拡大が期待されます。

### 2025年にIoT分野が生み出す新たな市場

※赤字は各IoT分野における2025年の経済効果



# 4Gから5Gへの進化により1,000倍の通信量の処理が可能に

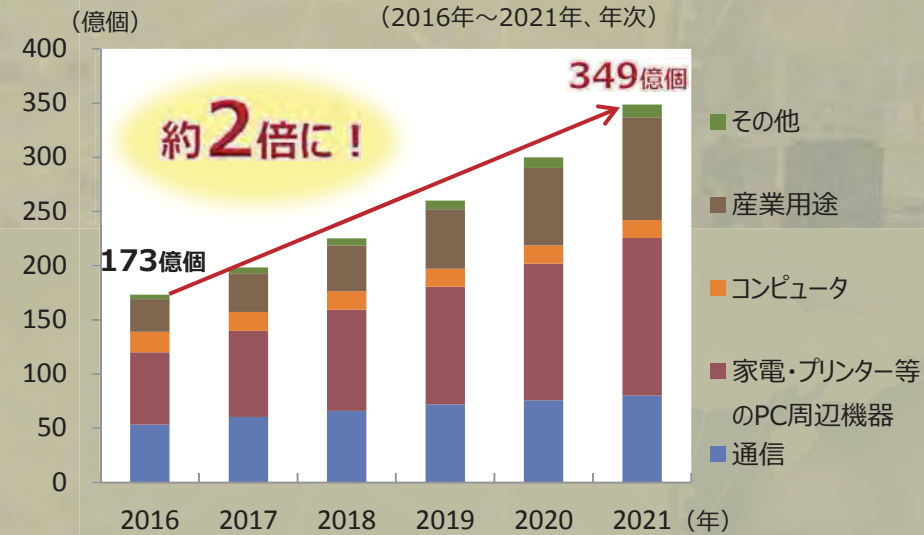
## IoT機器・装置関連 モノの増加に伴い需要が高まる

### IoTの飛躍的な普及により 接続機器・装置数の増加が見込まれます

- IoTの普及とともに無線ネットワークに常時接続する機器・装置数の急激な増加が予想されます。
- 多種多様な大量の情報を低コストで効率よく収集するための革新的な技術や競争力の高い技術が必要になります。

※2017年以降は予測値  
(出所) 総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 世界におけるIoT機器・装置数の推移

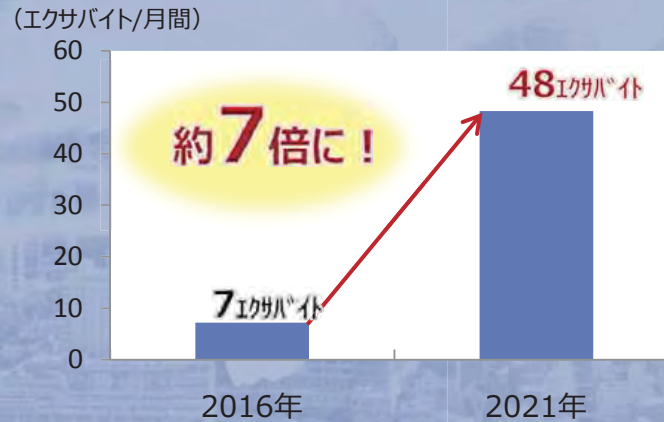


## 通信インフラ関連 IoTを支える通信インフラニーズの拡大

### 大幅な通信量増加で、今後インフラ整備 需要が高まることが予想されます

- 今後飛躍的な普及を遂げることが期待される「IoT」。モノ、人そのすべてがインターネットでつながり、様々な事象がデータ化されることで、通信量が飛躍的に増大することが予想されます。
- 例えば、ネットワークの高密度化による通信量や速度を向上させるための、通信設備整備対応が必要不可欠になります。

## 全世界のモバイルデータ通信量の推移



※1エクサバイト= 1兆メガバイト  
※2021年はシスコ予測値  
(出所) シスコ「Cisco Visual Networking Index (VNI) 全世界のIPトラフィック予測、2016～2021年」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

4G

4Gまでのビジネス領域  
スマートフォン、タブレット端末 等

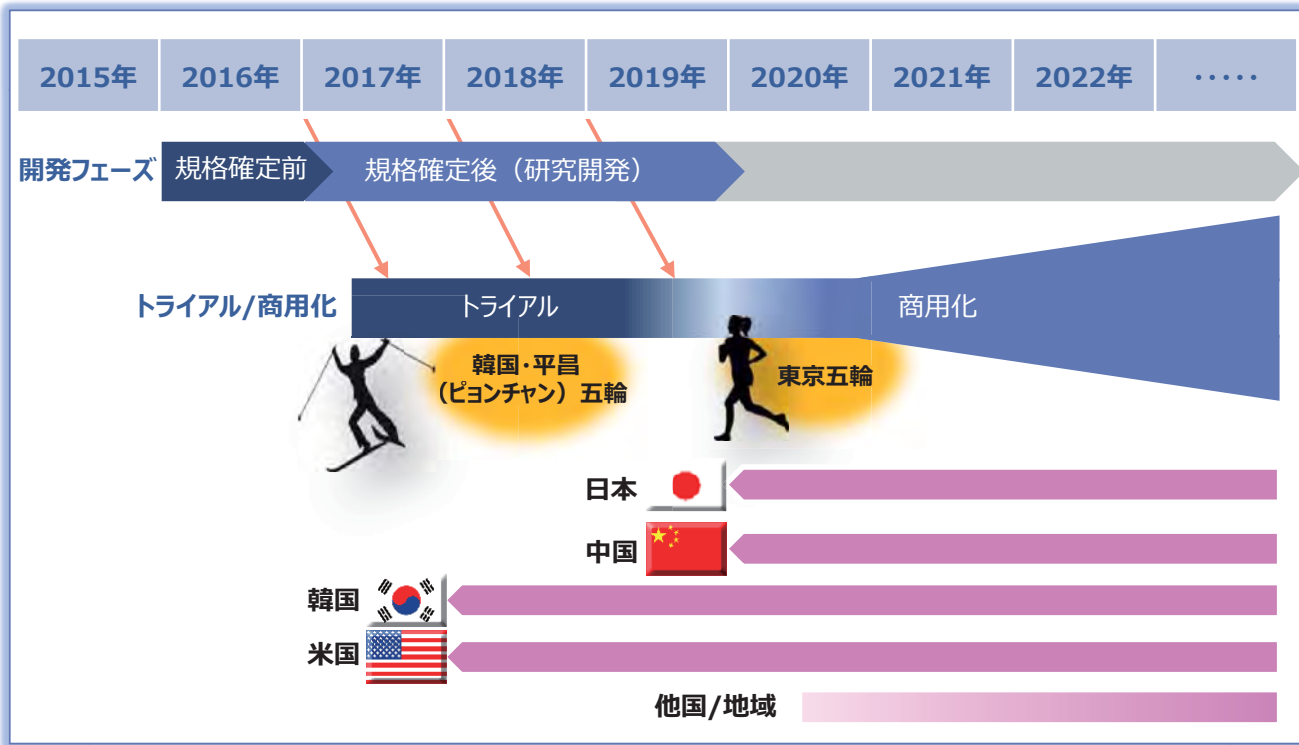
※上記は5Gで加わる新たなビジネス領域の全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



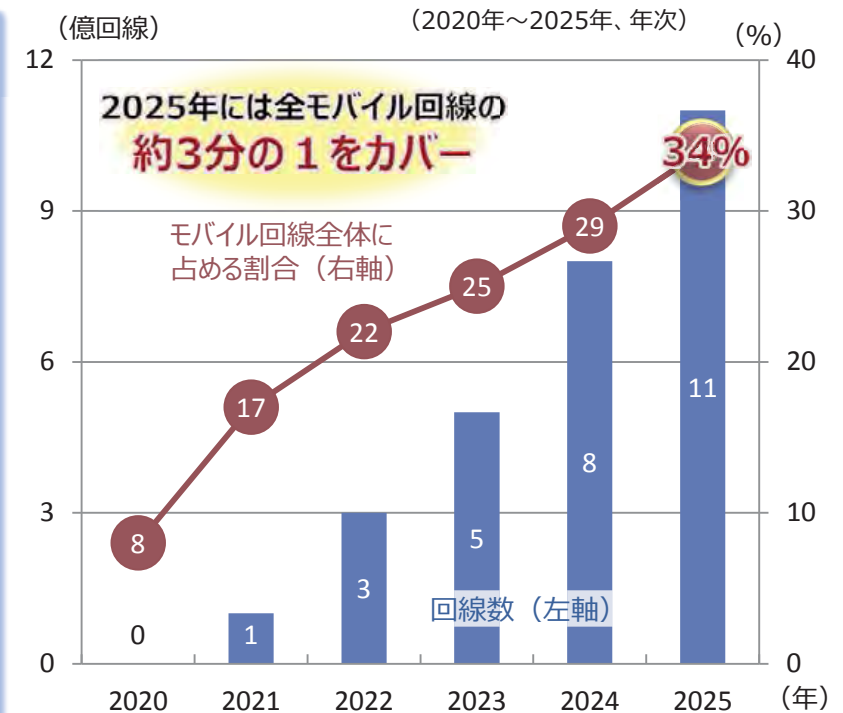
## 日本は2020年までに商用化へ

- 5G移行は北米とアジア（日本・韓国・中国）の一部都市が先行して導入する計画であり、今後5年～10年単位で進展していきます。
- 日本は現在トライアルフェーズ期間であり、2020年までに商用化へ移行する見込みです。

5G導入推進ロードマップ（予定）



世界の5G回線数の予測



※2017年2月時点のGSMAの予測値  
 (出所) 総務省「平成29年版 情報通信白書」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資します

## 世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

1

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している次世代通信関連企業\*の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

### \*次世代通信関連企業とは

当ファンドにおいては、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

- 特に現在開発が進められ、AIやIoTなどの実現に必須となる5Gに着目し、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

## 実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

## 関連産業分野の成長を捉えた適切な銘柄選択

- 5Gの推進段階に応じて、より成長が見込まれる産業分野にフォーカスした銘柄選択を行います。

### 5G推進ロードマップ（予定）

..... 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 .....



#### データ通信分野の基礎性能のトライアル

- スモールセル、高度化アンテナなどインフラ設備投資の本格化
- 5G試験導入の開始

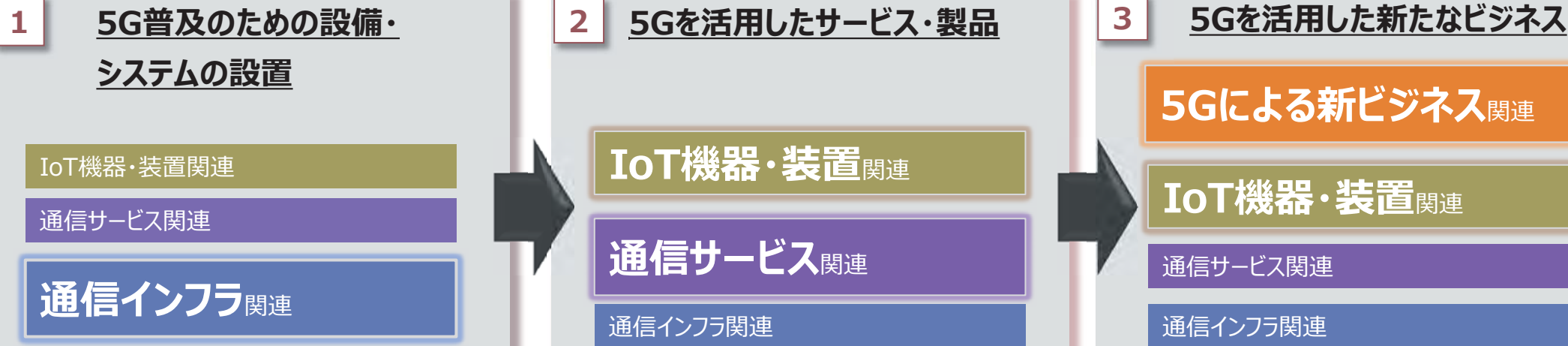
#### モノとヒト、モノとモノをつなぐ通信ネットワークに変革

- ヒトとヒトをつなぐ通信が中心であった従来の無線技術から進化
- さまざまな通信技術を柔軟に組み合わせた、IoTも対象とした通信ネットワークに発展

#### 本格的な通信ネットワーク時代に入

- IoT社会到来によるライフスタイル多様化
- さまざまな産業分野の最先端技術を活用
- 災害、医療、社会保障等の課題を解決

### <5Gの推進段階に応じた成長産業分野のイメージ>



※2018年2月末現在。上記は5Gの推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

## 徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

### 主要投資対象ファンドの運用プロセス

#### 世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、次世代通信関連企業の株式を選定。

#### 投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析（財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等）を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定。
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築。

#### ポートフォリオ

※2018年2月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル（米国ニューヨーク）

## ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約570名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約2,952億米ドル（約33兆円）、従業員数は約1,950名を有する独立系の資産運用会社です。

## ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

## 運用体制

## グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト  
36名  
※平均業界経験年数18年

専任のポートフォリオ  
マネジャー

- 1,000社以上のグローバル企業を調査
- 年間1,589回の企業経営陣取材（2017年）

債券部門、  
マルチアセット部門  
と協働

主要投資対象ファンドは、36名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

※2017年12月末現在。運用総資産残高は、2017年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



## 世界有数の電子計測機器メーカー



### キーサイト・テクノロジーズ

Keysight Technologies Inc.



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界中の無線通信関連企業を顧客に持つ電子計測機器メーカー。
- 通信ネットワークの品質管理に欠かせないテスト機器に強みを有し、同市場で20%～25%の高い市場シェアを持つ。
- 5G通信の規格整備、通信ネットワーク構築に欠かせない品質テストでの恩恵享受が期待される。

本社所在国	米国
時価総額	約9,465億円

#### 〈株価とEPSの推移〉



※時価総額は米ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2014年10月末～2018年2月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

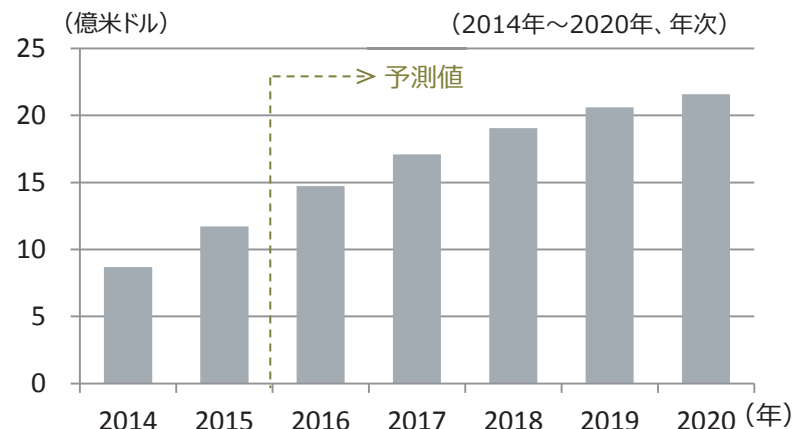
## 通信ネットワーク網



### 通信基地局、通信設備等の拡充が進展

- 5G導入に向けた初期の通信ネットワーク網構築の段階においては、広範囲をカバーする基地局や超高速・大容量の通信を提供するためのスモールセルの設備整備が進展する見込み。
- さらに通信ネットワーク基盤を高度化するための技術分野（高度化アンテナ、光ファイバー網など）のニーズが高まることが期待される。

### 世界のスモールセル出荷金額の推移および予測



※2016年以降は予測値  
 (出所) 総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 光ファイバーなど通信インフラ事業で世界展開



### ザヨ・グループ・ホールディングス

Zayo Group Holdings, Inc.

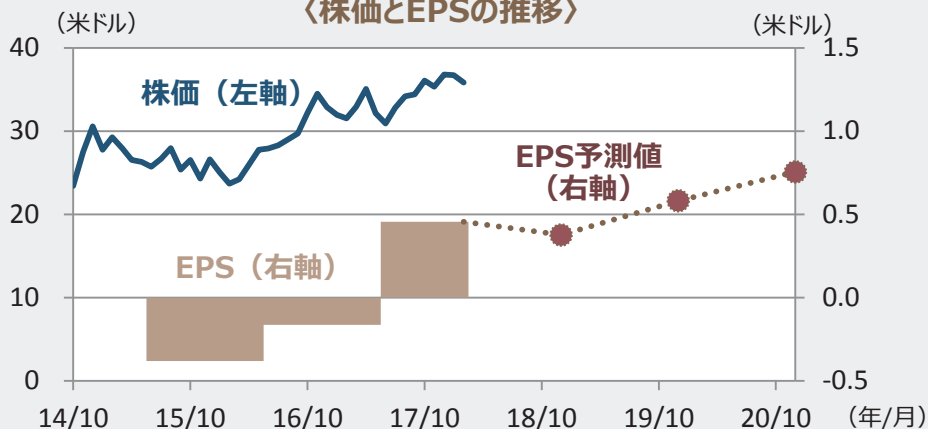


#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 高品質の光ファイバー通信網を保有する同社にとって、5G普及に伴う通信量や通信速度の需要増が追い風になると期待される。
- IoT普及で都市部や交通インフラ向け小型タイプの通信基地局の増設投資が活発化する見通しであり、通信基地局に接続する光回線の需要拡大をも見込む。

本社所在国	米国
時価総額	約9,549億円

#### 〈株価とEPSの推移〉



※時価総額は米ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移は2014年10月末～2018年2月末、月次、EPS（1株当たり利益）の推移は、2015年6月末～2018年2月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

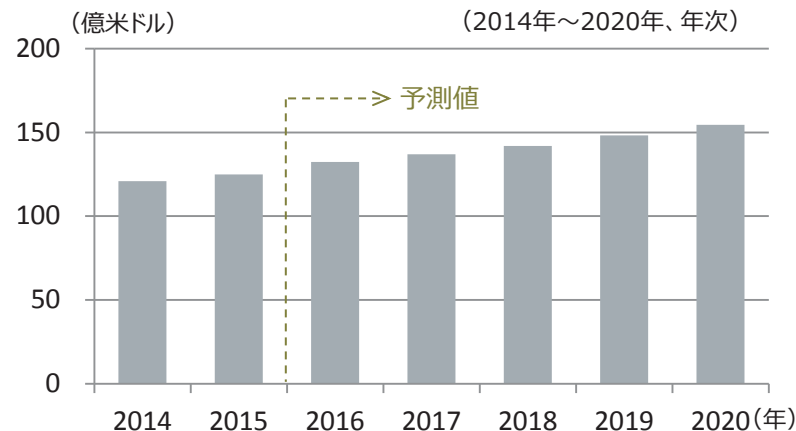
## 通信ネットワーク網



### 大容量の伝送に対応するため5G向け需要が拡大

- インターネットの通信インフラに使われている光ファイバーは、銅の電線に比べデータの伝送速度が速く、大容量を遠くまで届けることが可能。
- 5Gの普及に伴い、携帯電話などの端末で利用されるコンテンツが拡充されることが予想され、膨大なデータのやり取りを可能にする通信技術である光ファイバーの需要拡大が期待される。

### 世界の光伝送機器出荷金額の推移および予測



※2016年以降は予測値  
（出所）総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## エネルギーおよび水道業界向けの大手技術提供会社



**アイترون** Itron Inc.



### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 電気・ガス・水道のメーター関連製品の製造と販売に従事。
- 使用量をデジタルで計測し、管轄会社に情報を伝送する「スマートメーター」に強み。スマートメーターによる電力情報管理ネットワーク構築をサポートする。
- 多数同時接続、超低遅延の5G通信時代の到来により、より高度な電力情報管理が可能になると考える。

本社所在国	米国
時価総額	約2,911億円

### 〈株価とEPSの推移〉



※時価総額は米ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2013年2月末～2018年2月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 家（スマートハウス）



### 効果的なエネルギー管理を目指すスマートハウス

- 日照状況や気温、人の滞在状況、あるいはスマートフォンによる外部からの指令に基づき、室内の空調や照明、ブラインドの上げ下げを調節。
- 現在はエネルギー管理を行っている住宅、という意味合いで「スマートハウス」と呼ばれることが多い。

### 家電から医電へ

- 将来的には洗濯機が衣類の汗の成分を分析したり、掃除機がゴミの成分を分析することでユーザーの体調把握をすること等も可能に。（データの送受信、クラウド上での分析・管理に5Gが活躍）

### スマートハウスの仕組み



## 香港を代表する通信事業会社



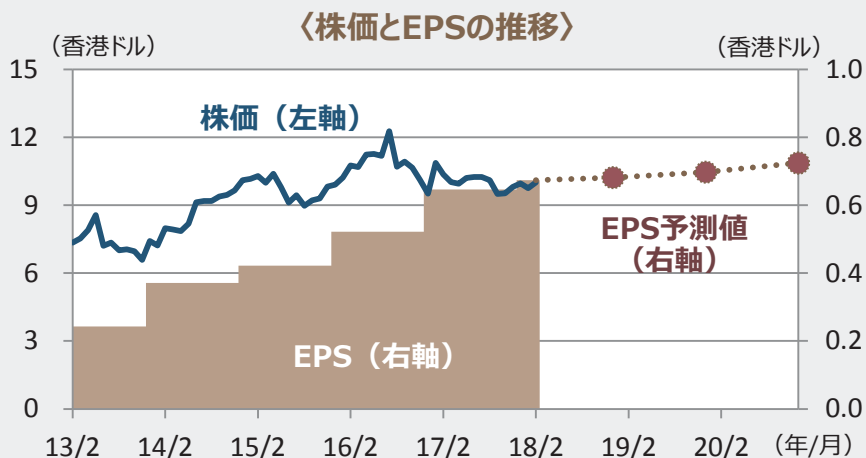
**HKTトラストアンドHKT** [香港電訊信託与香港電訊]  
HKT Trust and HKT Ltd.



### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 香港では2021年頃を目処に5G通信サービスが商用化される予定で、他国に比べ人口密度が高い同国は設備投資が抑制できると見込まれ、高い投資効率が期待される。
- 加えて、固定通信・モバイル通信双方を手掛けていることから、固定・移動を融合したサービスや料金体系を提供できる点も強み。

本社所在国	香港
時価総額	約1.0兆円



※時価総額は香港ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2013年2月末～2018年2月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

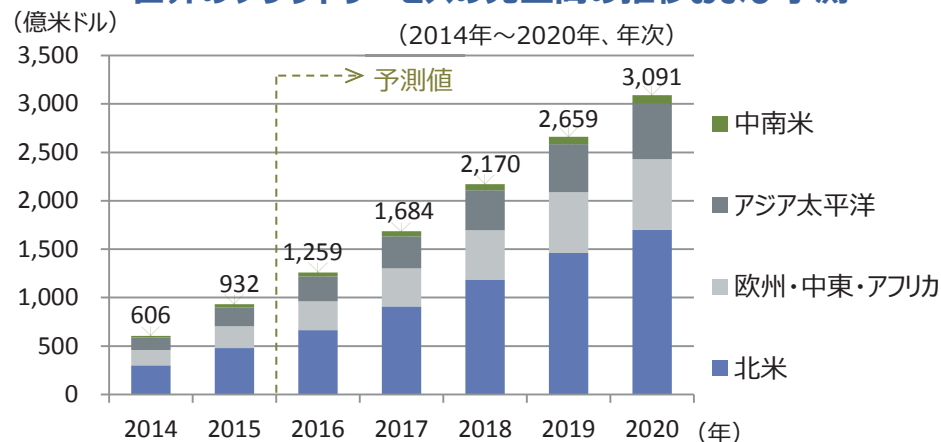
## クラウドサービス



### 大幅な増加が予想される通信量に対応するニーズが拡大

- インターネット上でデータの保管や処理・管理を担うデータセンターサービスであり、増加が予想される通信量に伴い重要性が増している。
- 世界で利用が拡大している動画などのコンテンツサービスにおいての提供・配信基盤であり、またフィンテックなどの金融サービスにおいてもインフラとして位置づけられている。今後IoTの実現において重要な基盤システムとされている。

### 世界のクラウドサービスの売上高の推移および予測



※2016年以降は予測値  
 (出所) 総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 台湾有数のIT機器、民生機器のODM生産メーカー



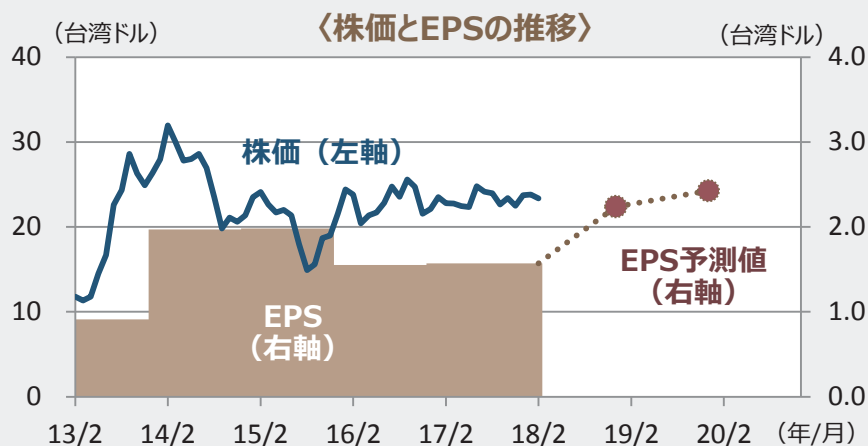
### インベンテック 【英業達】 Inventec Corporation



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- サーバー製品、スマートフォン、ウェアラブル製品等のハイテク製品のODM（委託者ブランド名による受託製造）事業に従事。
- 低消費電力と無線通信技術に強みを持ち、バッテリー駆動時間が重要なウェアラブル関連製品のODM生産で世界的にシェアが高い。
- 今後、5G通信の普及に伴い、ウェアラブルの用途や種類の拡大が見込まれ、同社の業績への恩恵が期待される。

本社所在国	台湾
時価総額	約3,052億円



※時価総額は台湾ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2013年2月末～2018年2月末、月次、2018年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

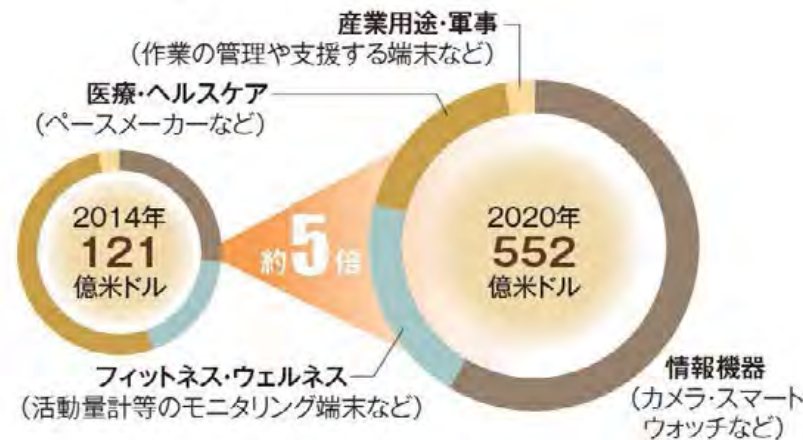
## ウェアラブル



### 生活に根づいたサービス拡張・多様化が期待される

- Apple watch、Airpods、Fitbitに代表されるウェアラブル・機器・装置のこと（腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末）。
- 腕時計型機器・装置に取り込まれる生体情報が日々蓄積され、個人の健康管理に役立つ情報が提供されるだけでなく、医療機関にて病気の解明や医薬品の開発に役立てることができ、関連市場の拡大が見込まれている。

### 世界のウェアラブル端末市場の予測



（出所）総務省「平成28年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## モバイル向けなどチップに強みを持つ世界的な半導体メーカー



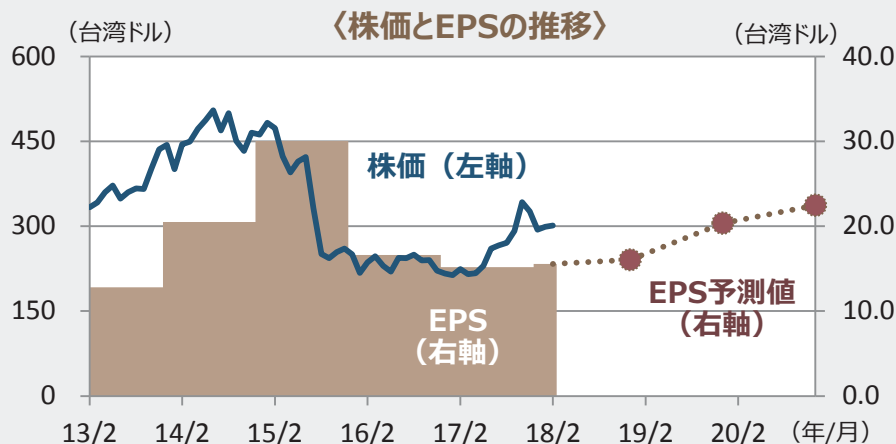
**メディアテック** 【聯発科技】 MediaTek Inc.



### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 台湾の半導体メーカー。モバイル向けチップ事業に強みを持ち、5Gに対応したモバイル向けソリューションを提供。
- 高度な自動運転車向けの事業にも力を入れており、自動運転車をインターネットに接続し「自動車のスマホ化」を進めるために必要なテレマティクス（通信機能を備える車載装置）技術も提供。V2X（車車間・路車間通信）向けのソリューションとして今後注目される可能性。

本社所在国	台湾
時価総額	約1.7兆円



※時価総額は台湾ドルベースのデータを2018年2月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2013年2月末～2018年2月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 自動運転



### 市場拡大が期待されるV2X技術

- 将来的な自動運転車の実用化に向けて、関連する電子工学やAIの技術分野において市場の拡大が期待される。
- 例えば、V2Xは自動車と自動車、または自動車と信号機や道路標識などのインフラがクラウドを通さず直接に相互通信し、効率的な交通システムの構築と自動車事故の未然防止を目的とする仕組みで、自動運転実現に重要な技術とされている。

### 自動運転車の仕組み



※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の状況です。



### 特性値

組入銘柄数	41銘柄
予想PER	22.6倍
PBR	5.3倍
EPS成長率*	16.2%

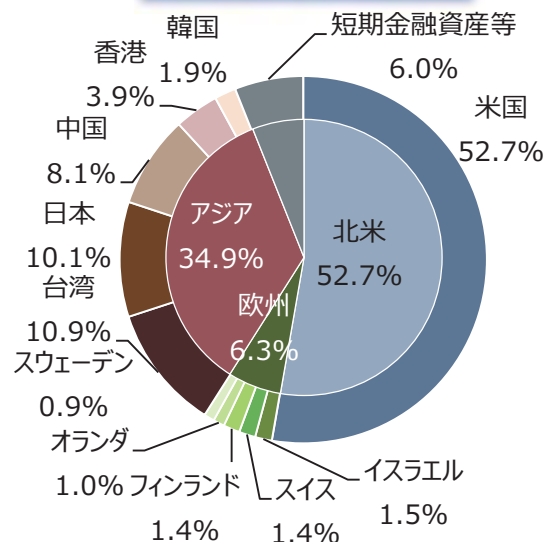
### 規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模	構成比率(%)
大型株式	47.6
中型株式	32.8
小型株式	13.6

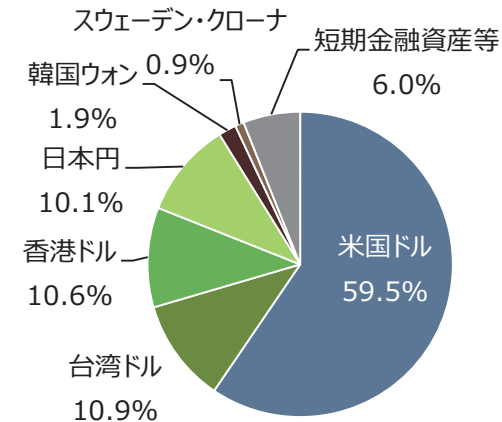
業種	構成比率(%)
情報技術	74.6
電気通信サービス	15.8
一般消費財・サービス	3.5

産業分野	構成比率(%)
通信インフラ関連	45.2
通信サービス関連	19.0
IoT機器・装置関連	29.8

### 国別・地域別構成比率



### 通貨別構成比率



\* 予想EPS長期成長率（3年）を使用  
 ※ 予想PER、PBR、EPS成長率については組入銘柄の時価総額で加重平均して算出  
 ※ ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式：時価総額200億米ドル以上、中型株式：50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式：50億米ドル未満  
 ※ 構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

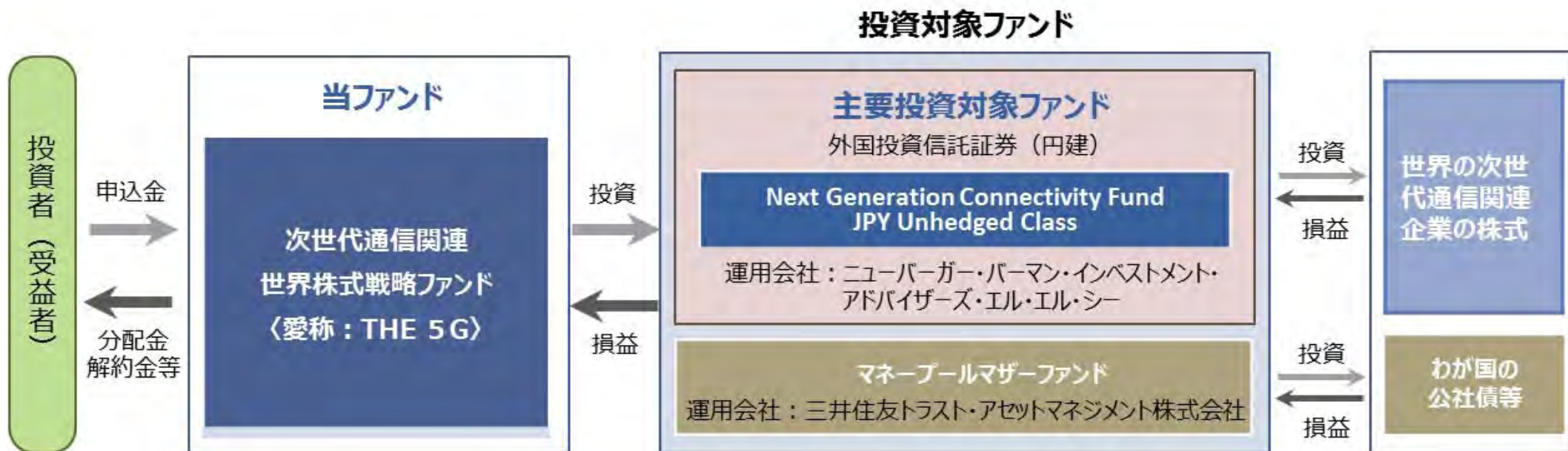
### 組入銘柄（上位10銘柄）

	銘柄名	構成比率	国	通貨	業種	産業分野	事業内容
1	モトローラ・ソリューションズ	4.5%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	総合電子通信機器メーカー
2	キーサイト・テクノロジーズ	4.5%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	電子計測機器メーカー
3	ザイリンクス	4.0%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	半導体および集積回路の設計、開発、供給
4	ブロードコム	3.9%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	半導体および集積回路の設計、開発、供給
5	中国移動 [チャイナ・モバイル]	3.9%	香港	香港ドル	電気通信サービス	通信サービス関連	携帯電話サービス会社
6	T D K	3.8%	日本	日本円	情報技術	IoT機器・装置関連	電子部品の製造、半導体・センサーの販売
7	TモバイルU S	3.5%	米国	米国ドル	電気通信サービス	通信サービス関連	米国の4大携帯電話サービス会社の1社
8	シスコシステムズ	3.5%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	データネットワーク製品メーカー
9	アイトロン	3.4%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	公益事業向けに使用状況データ収集・分析用機器を製造
10	瑞声科技 [A A Cテクノロジーズ・ホールディングス]	3.4%	中国	香港ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	モバイル機器向けの電子部品メーカー

(出所) ニューバーガー・バーマン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います



### 分配方針

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。

- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



# ファンドの投資リスク

5G

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テ ー マ 型 運 用 に 係 る リ ス ク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

# お申込みメモ・ファンドの費用



## お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。 (2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b><u>(上限 3.24% (税抜 3.0%) )</u></b>
換金時 信託財産留保額	<b><u>ありません。</u></b>

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b><u>年率1.8264%程度(税抜1.74%程度)</u></b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 <b><u>(年率1.1664%(税抜1.08%) )</u></b> に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 <b><u>(年率0.66%程度(税抜0.66%程度) )</u></b> を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 委託会社およびファンドの関係法人

5G

- **委託会社**：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- **受託会社**：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社**：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト  
スマートフォンでQR  
コードを読み取るかア  
ドレスを入力してアク  
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

## 【IHSマーケットの情報に関する留意事項】

IHSマーケット、テクノロジーグループの“The 5G Economy: How 5G technology will contribute to the global economy”という白書を基にした情報です。この情報は三井住友トラスト・アセットマネジメントを保証するものではありません。この情報に基づいて被ったいかなる損害も、ご自身の責任となります。詳細については、[technology.ihs.com](http://technology.ihs.com)をご覧ください。

## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

